

# 令和5年度 日本精神科医学会学術教育研修会 報告

## 心理部門

駒橋 徹 涌波 淳子

『命（ぬち）どう宝』を支える公認心理師～若者（子ども）から大人までのクライシス対応』をテーマに日本精神科医学会学術教育研修会心理部門が、令和5年12月21日から2日間の日程で127名の申し込みをいただき沖縄県にて開催された。

開会式では、日精協沖縄県支部長の小渡敬先生の開講の挨拶のあと、山崎學日本精神科医学会学会長から、日精協が児童思春期や学習障害など国内で専門家が少ない分野における専門家育成の研修会を立ち上げていることの紹介を含めた挨拶があった。

山崎學會長による会長講演「精神科医療の将来展望」では、日本の精神科医療の精神障害者に対する医療福祉政策の歴史を振り返り、それが現在にも影響を与えていることが話され、「地域精神衛生計画は緊急の課題」という昭和43年のクラーク勧告から30年以上も遅れて平成16年ようやく「入院医療中心から地域生活中心」へと政策転換となったが、精神障がい者の働く場の確保や障害年金の課題、非正規雇用の増大、非婚率の増加など課題が山積していると述べられた。また、講演の最後には、昭和20年終戦直前に沖縄県最後の“官選”知事となり、自決を推奨する風潮の中、「生き延びて沖縄の再建のために尽くしなさい」と住民を励まし、10万人の沖縄県民の命を救い「島守」と呼ばれた島田叡氏をご紹介いただき、「命どう宝」というテーマにふさわしいメッセージで締めくくられた。

講演Ⅰは、琉球大学大学院精神病態医学講座教授の近藤毅先生による「COVID-19時代のメンタルヘルス」で、コロナ禍では飲食・観光などの打

撃による女性の死亡率が増えたと報道されたが、これは一時的で、「対人交流によるストレスバッファ効果の減」「家族機能不全の悪化や家族病理（DV等）の濃縮化」による女性の自殺増や「顔の見える対人交流の減に負のSNSの影響増が加わること」による若年者の自殺増が課題であると示された。また、コロナ禍で普及した「マスク」を通して「過剰同調の息苦しさ」と潜在する社会不安・強迫」が顕在化し、特に社会性の発達過程にある子どもたちへの影響は、教師がどのようにハンドリングを行うかによって大きく左右されると指摘され、モラトリアムが延長されて、少子化がますます加速する可能性がある」と述べられた。一方でコロナ禍において進んだオンライン学習やメタバースは不登校の子どもたちには救いとなった。これは、特に自閉スペクトラム症（ASD）の不登校の初期支援の良いヒントになるのではないかと教育現場へのアドバイスをいただいた。Long COVID 症例への対応としては、症例を通して①生活を守る（雇用や家庭）視点から精神保健福祉士（PSW）との連携が必須であること、②生活リズムをつくる（クラッシュしない程度の活動性）、③治療者として精神科医療モデルに固執せず、「段々良くなるはず」という希望を持ち続ける姿勢の大切さを示された。

講演Ⅱ「児童・思春期臨床における公認心理師への期待」は、発達臨床研究・研修サポート オフィス・リボン代表の土岐篤史先生から、多職種連携、マネジメント、積極的なチーム医療への参画における課題とその方法について具体的に講義があった。特に、来院した目的をチームで共有することが最初の一步として大切であること、そして、受診者自身が上手な相談者となれるように支援することが大切であると述べられた。

シンポジウムⅠは、「小児期から高齢期までの精神科臨床で公認心理師に期待すること」と題して、医療法人へいあん発達相談クリニックそえ～院長の勝連啓介先生、医療法人卯の会新垣病院理事長の新垣元先生、医療法人アガペ会北中城若松病

院精神神経系統括部長の白濁光男先生による講演の後、座長の医療法人輔仁会嬉野が丘サマリヤ人病院理事長の田崎琢二先生によって活発な意見交換がなされた。小児期、成人期、高齢期とそれぞれのステージによって疾患や対象者は異なるものの、これからの心理師にとって大切なのは、対象者との信頼関係はもちろんのこと、親や介護者等周囲の方々とも信頼関係を得る多面的なアプローチとチーム医療への積極的な参画であると示された。

シンポジウムⅡは「これからの精神科医療における公認心理師の役割と組織的活動の意義」というタイトルで、日精協、各県支部にある心理部門の活動状況が報告された。東京支部から東京武蔵野病院の羽鳥乃路先生、広島県支部からメープルヒル病院の崎山美由希先生、徳島県支部から第一病院の鈴木亜紀子先生、福岡県支部から松岡病院の本松達典先生、沖縄県支部から平安病院／発達相談クリニックそえ〜の平安良次先生が登壇された。我が栃木県支部には事務部門しかないため職種別部門が県支部組織の中にあることを初めて知った。ただ、全国の支部で心理部門があるのは今回発表をした五つのみとのこと。各県とも年に1〜2回の研修会開催が主な活動内容であり、専門的な勉強より精神科病院という同じ勤務状況における日常業務の困りごと相談に役立つの話であった。

2日目に入り、講演Ⅲは「思春期・青年期のクライシス 十代における市販薬乱用・依存〜自傷と自殺のあいだ〜」という演題で、国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部部長である松本俊彦先生にご講演いただいた。リストカットなどの自傷行為は不快な感情をごまかすために自殺以外の目的で行うことが多い。しかし痛みが慣れが生じると不快感情が消えにくくなり、たまたま市販薬を使い不快感情が軽減されると乱用に至ってしまう。そしていつの間にか苦痛緩和の意図から自己破壊に至る。市販薬にはメチルエフェドリンやジヒドロコデインが含まれてい

て決して安全な薬物ではない。最近ではデキストロメトルファン摂取に変わってきており、これは柑橘果汁とともに摂取すると代謝が遅くなり血中濃度の上昇をきたし生命に危険が生じる。「やっではダメ」というと本人否定になるため、少しでも量を減らしたら「がんばったね」と褒め、関係性を構築しながら対処法を模索することが重要であると教えてくださった。

シンポジウムⅢは「思春期・青年期のクライシスをどう支えるか？」というタイトルで、NPO法人サポートセンターゆめさき理事長の松本大進先生、昭和薬科大学附属中学高校の国生まゆみ先生、田崎病院の加藤愛先生、琉球病院の我喜屋良行先生にご登壇いただいた。松本先生は沖縄県子ども未来相談プラザ sorae（ソラエ）が不登校、ニート、ひきこもりなど社会的自立に困難を抱える若者をサポートしていると話された。国生先生はスクールカウンセラーとしての活動を述べ、児童・子どもの自殺、特に高校生の自殺が増えていることに焦点を当てて話された。加藤先生は20歳以下の外来初診患者や入院患者が増えていること、入院治療では業務を改善しながら子どもへの関わりを模索していることを報告された。我喜屋先生は平成21年発足のこども心療科にて、外来では親に対しては医師が、子どもに対しては心理師がインテークを行っていること、入院は4床の児童ユニットと急性期治療病棟で対応していることを述べられた。リストカットや過量服薬を“ダメ”と禁止するのではなく自傷行為に潜んでいる本人のつらさを理解すべきことを、子どもの心の診療ネットワーク事業を通して広げられたら良いと、座長を務めた北中城若松病院の涌波淳子先生が締めくくられた。

続いて閉講式も滞りなく行われ、日本精神科病院協会沖縄県支部副支部長の平良直樹先生から「来年は広島で」と閉講挨拶がありすべての日程が終了した。

(日本精神科医学会  
学術教育推進制度学術研修分科会)